

問

主な質問と答弁

よりよい接遇の実践

コミュニケーション能力向上を目指した研修等を実施

課題の共有化を図り、丁寧な対応に取り組む

桜井 直人

(ふじさわ市民党)

質問 職員の業務に関し、

市民や業者とのやりとりの中で、さまざまな問題が生じていると思うが、市民サービス向上のためにも、実践に努めている。また、コミュニケーション能力の向上については、若手職員が職場内で意思疎通を円滑に行うための研修を実施し、管理監督者に対しては、職場のリーダーとしてコミュニケーション全般の意識改革を図るための知識、技能の習得を図る研修を実施している。なお、これらの研修では、実際に窓口で起きた問題等を題材とし、職員のおのおの課題の共有化を図る中で、一層の市民サービス向上のためにどう対応すべきか研究、検証を行っている。具体的に、接客能力の向上については、若手職員を中心に各階層別研修に

おいて段階的に接遇の技術を学び、接遇を指導する立場にある管理職に対し、接指指導者養成研修を行い、職場内での指導能力の向上を図り、よりよい接遇の実践に努めている。また、コミュニケーション能力の向上については、若手職員が職場内で意思疎通を円滑に行うための研修を実施し、管理監督者に対しては、職場のリーダーとしてコミュニケーション全般の意識改革を図るための知識、技能の習得を図る研修を実施している。なお、これらの研修では、実際に窓口で起きた問題等を題材とし、職員のおのおの課題の共有化を図る中で、一層の市民サービス向上のためにどう対応すべきか研究、検証を行っている。具体的に、接客能力の向上については、若手職員を中心に各階層別研修に

歩車分離式信号機導入促進の要望を

吉田 淳基

(自由松風会)

質問 交差点を通行する歩行者の事故防止に効果を上げていくという歩車分離式信号機の導入を本市でも促進すべきと考えるが、市の見解を聞きたい。また、歩行者や自転車の横断が非常に多い高砂小学校前の交差点を歩車分離式信号機によりスクランブル化することは可能か聞きたい。

答弁 歩車分離式信号機の導入は、歩行者の安全性の確保と交通の円滑化という観点から有効であると考えている。高砂小学校前交差点については、以前からスクランブル化の要望が挙げられていたが、平成二十三年に、藤沢警察署は、円滑な交通環境への影響等の課題からスクランブル化できないと判断した。しかしながら、現在は、信号交差点内での歩行者の交通事故防止の観点から、地元要望や交通量調査等の結果によって、検討するとの方針が示されている。今後は、二十四年十一月の交通量調査の結果を踏まえ、周辺自治会、

交通管理者である警察は、「歩車分離式信号機に関する運用指針」の中で、渋滞悪化や円滑な交通への悪影響などを総合的に勘案し、導入の適否を判断している。そのため、本市としては、地域の要望を踏まえ、個々の交差点の特性や交通量等を勘案し、円滑な交通環境への影響を見据えた上で、警察に要望していく必要があると考えている。高砂小学校前交差点については、以前からスクランブル化の要望が挙げられていたが、平成二十三年に、藤沢警察署は、円滑な交通環境への影響等の課題からスクランブル化できないと判断した。しかしながら、現在は、信号交差点内での歩行者の交通事故防止の観点から、地元要望や交通量調査等の結果によって、検討するとの方針が示されている。今後は、二十四年十一月の交通量調査の結果を踏まえ、周辺自治会、



歩車分離式信号機の設置が要望されている高砂小学校前交差点

け、財源不足に対する歳入確保の取り組み、国・県予算の編成状況の把握と反映という五本の柱を基本として二十四年九月に編成方針を示し、現在、編成作業を行っている。

質問 財政規律の堅持が課題となるが、その財政規律を広く捉え、収支均衡だけをなく市民ニーズに合致しないサービスの供給を排除し、市民に適切な租税負担を求め「効率性」を実現することも含むという新しい公共の考え方があがるが、方向性を聞きたい。

答弁 財政規律を堅持した財政運営の方向性については、適正な行政水準を確保し、住民の福祉の向上を図り、住民の福祉の向上を図ることと認識している。また、最少の経費で最大の住民サービスを提供するという努め、歳入歳出の収支の均衡を堅持することが、健全な財政運営の基本であると考えている。職員のコスト意識の徹底を図り、行政

エネルギー消費施策 地産地消を目指す

市川 和広

(自民クラブ藤沢)

質問 原発依存から脱却し、エネルギー転換を目指したまちづくりを行うに当たり、使用するエネルギーをできる限り減らすべく考えるが、昨年度の市内全域における使用電力量の削減率を聞きたい。

また、エネルギーの地産地消の観点から、本市で取組可能な電力政策及び「藤沢市地球温暖化対策実行計画」の中で、エネルギーの地産地消型のまちづくりを進めていくこととして

いる。具体的には、太陽光発電システムの設置補助制度による普及促進やごみ処理施設における焼却熱を利用した発電などがある。なお、この計画は、来年度に改定を予定しており、温室効果ガスの削減を中心とした考えから、電力政策などエネルギー計画を取り込んだ見直しを考えている。

答弁 東日本大震災による電力不足のため実施された計画停電により、電気の大消費の観点から、LEDは最近PPSの電力供給量がふえたことにより、活用できる可能性が見えてきたことから再検討を行っている。

事業者の選定に当たっては、価格や信頼性、安定性に加え、発電方法にも留意したいと考えている。PPSが供給する電圧は火力発電中心であるため、温室効果ガスの排出量が多くなる傾向にある。地球温暖化防止のため、排出係数が低い再生可能エネルギーからの発電を中心とした事業者を現在調査している。

財政規律の堅持 収支均衡と効率性を

有賀 正義

(みんなの党藤沢)

質問 市税収入の大幅な増加が見込まれない中、国から重点化、事業の優先順位づけ

度に行う点検の結果に基づき改修計画を策定し、順次非構造部材の耐震化を進め、その後、校舎についても取り組んでいきたい。児童生徒の安全確保のため、できただけ早期に対応していきたいと考えている。なお、折り畳み式ヘルメットは頭部保護の観点から有効と考

え、保護者負担等の課題があり、今後研究していきたいと考えている。

電気料金の縮減 PPSの再検討を

青木 仁子

(神奈川ネットワーク運動・藤沢)

質問 脱原発を進めていく

ため、消費電力の少ないLEDを積極的に導入して電

気使用量の削減を図るべきと考えるが、その取り組みについて聞きたい。

答弁 平成二十一年度から二十三年度までに、建てかえを予定している六会市民センターを除く市民センター、公民館、新館一階の市民窓口センターにLEDを導入してきた。二十四年度については「夏の節電対策」で得た財政効果を活用し、総合市民図書館や新館などにLEDを導入する予定である。LEDの設置に当た

り、価格が高いことや点灯時間が長いほど節電効果が

大きいことなどから、更衣室など点灯時間が少ない箇所については、LEDではなく、省エネ蛍光灯に交換している。今後も施設の改修等の際に設置を進めるとともに、トイレへの人感センサーの導入検討など、施設の省エネ化を積極的に進めていきたい。

質問 電気料金を縮減する

ためPPS(※2)からの

電気購入を検討していたが、

電力供給量が足りず導入に

至らなかったと聞いている。

現在の供給量の状況と活用

を再検討するか聞きたい。

答弁 二十四年二月の時点

ではPPSの利用が集中し、

現在調査している。

児童生徒の安全を確保 学校の防災対策

校舎等の非構造部材の耐震化を推進

武藤 正人

(藤沢市公明党)

質問 学校の防災対策として、校舎、体育館の構造躯体の耐震化はもとより、天井や照明器具等の脱落防止

している。交通管理者である警察は、「歩車分離式信号機に関する運用指針」の中で、渋滞悪化や円滑な交通への悪影響などを総合的に勘案し、導入の適否を判断している。そのため、本市としては、地域の要望を踏まえ、個々の交差点の特性や交通量等を勘案し、円滑な交通環境への影響を見据えた上で、警察に要望していく必要があると考えている。高砂小学校前交差点については、以前からスクランブル化の要望が挙げられていたが、平成二十三年に、藤沢警察署は、円滑な交通環境への影響等の課題からスクランブル化できないと判断した。しかしながら、現在は、信号交差点内での歩行者の交通事故防止の観点から、地元要望や交通量調査等の結果によって、検討するとの方針が示されている。今後は、二十四年十一月の交通量調査の結果を踏まえ、周辺自治会、

等、非構造部材の耐震化についても推進すべきと考えるが、その点検状況と今後の進め方を聞きたい。また、非構造部材が耐震化されていなければ、折り畳み式ヘルメット等、児童生徒の生命を守る防災用品が必要と考えるが、どうか。

答弁 非構造部材の点検状況については、学校による毎月の安全点検のほか、一級建築士等有資格者による施設点検を年一回行い、修繕等により安全確保を図っている。非構造部材の耐震化として、テレビについては、デジタルテレビに変更した際に、逆T型の転倒防

止型テレビ台に固定している。窓ガラスについては、破損時に細かく砕け、角がなく丸みを帯びた破片となるガラスを採用しているが、今後は、飛散防止対応型窓ガラスの採用も検討していきたい。今後の進め方としては、文科科学省において非構造部材の耐震化の推進を掲げており、教育施設であるとともに災害時の避難場所となる屋内運動場、武道場について、平成二十七年年度を目途に調査及び対策を講じるよう求められている。このため、まず、屋内運動場や武道場の天井、照明などについて、二十五年

度に行う点検の結果に基づき改修計画を策定し、順次非構造部材の耐震化を進め、その後、校舎についても取り組んでいきたい。児童生徒の安全確保のため、できただけ早期に対応していきたいと考えている。なお、折り畳み式ヘルメットは頭部保護の観点から有効と考

え、保護者負担等の課題があり、今後研究していきたいと考えている。

電気料金の縮減 PPSの再検討を

青木 仁子

(神奈川ネットワーク運動・藤沢)

質問 脱原発を進めていく

(※1) FUJISAWAにこやかクレド制度…プロとしてのおもてなしの精神をもって、相手のニーズに真摯に向き合い、「ありがとう」と言われる接遇に、一丸となって取り組む制度。

(※2) PPS…特定規模電気事業者。電力供給を事業とする会社のうち、一般電気事業者には該当せず、50kW以上の高圧電力を必要とする需要家を対象に電力の小売供給を行う事業者。



天井や照明器具等の非構造部材の耐震化を進める